資料3

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

2040年を見据えた
社会保障・働き方改革

平成30年10月5日
根本臨時議員提出資料

人口減少に対応した社会保障・働き方改革の進め方について

■ 来年10月の消費税率の引上げによって、2025年を念頭に進められてきた社会保障・税一体改革が完了。今後、団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年を見据えた検討を進めることが必要。

■ 2040年を見通すと、現役世代（担い手）の減少が最大の課題。一方、高齢者の「若返り」が見られ、就業率も上昇。今後、国民誰もが、より長く、元気に活躍できるよう、以下の取組を進める。

①多様な就労・社会参加の環境整備
②健康寿命の延伸
③医療・福祉サービスの改革による生産性の向上
④給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保

2040年を展望し、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現を目指す。

≪現役世代の人口の急減という新たな局面に対応した政策課題≫

多様な就労・社会参加	健康寿命の延伸	医療・福祉サービス改革
○　更なる高齢者雇用機会の拡大に向けた環境整備・中途採用の拡大 ○　年金受給開始年齢の柔軟化、被用者保険の適用拡大 ○　地域共生・地域の支え合い　等	○　保険者等へのインセンティブの積極活用による疾病予防・介護予防 ・通いの場を中心とした介護予防と保健事業の一体的な実施 ・糖尿病等の生活習慣病の重症化予防に関する先進・優良事例の横展開 ○　認知症の人の社会参加、環境づくりの推進 ○　健康な食事・生活習慣の普及のための方策 ○　次世代の健やかな生活習慣の形成　等	○　ロボット・AI・ICT等の実用化推進、データヘルス改革 ○　タスクシフティングの推進、シニア人材を活かす仕組み ○　組織マネジメント改革、経営の大規模化・協働化　等

≪引き続き取り組む政策課題≫

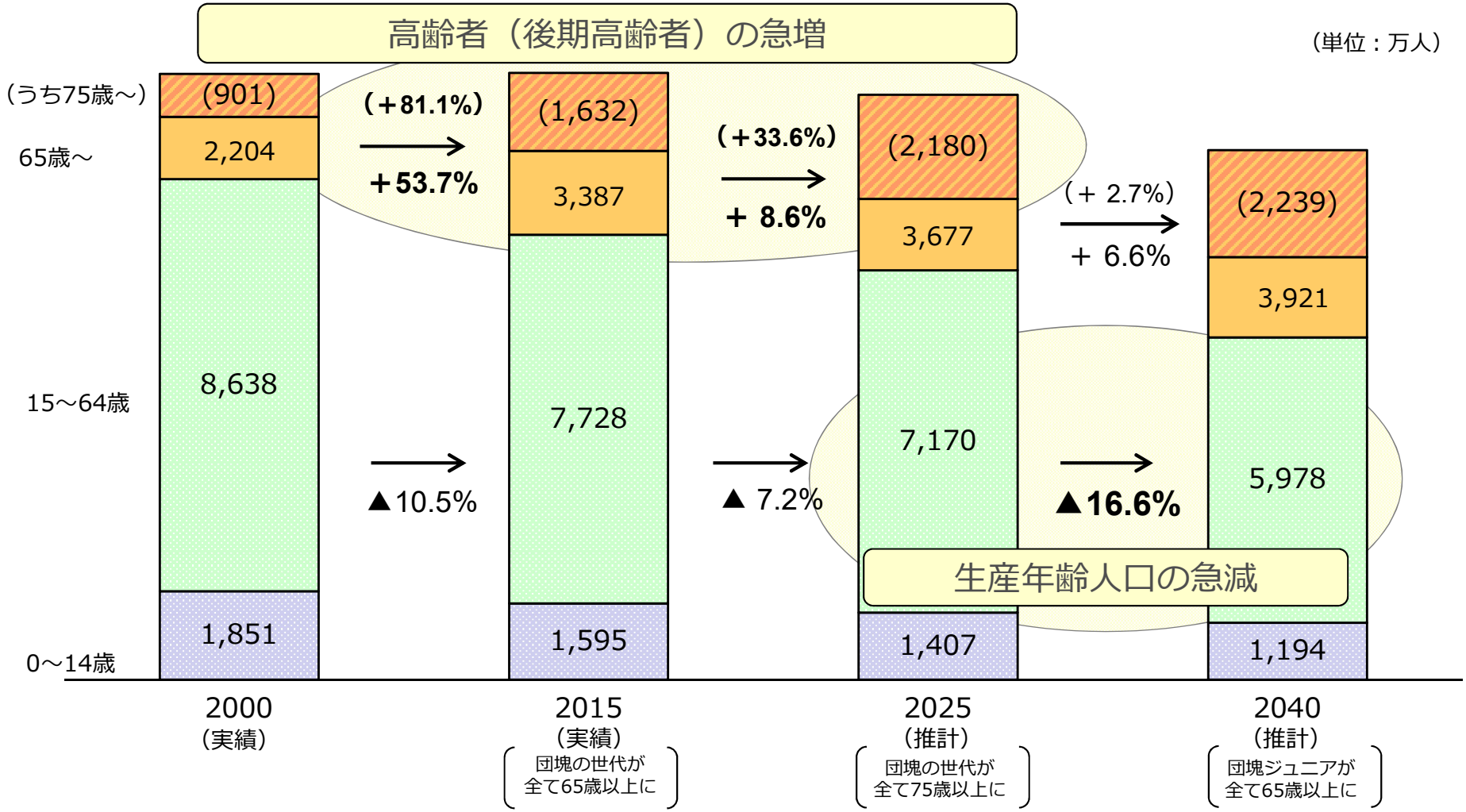
給付と負担の見直し等による社会保障の持続可能性の確保

参考資料

2040年までの人口構造の変化

○ 我が国の人口動態を見ると、いわゆる団塊の世代が全員75歳以上となる2025年に向けて高齢者人口が急速に増加した後、高齢者人口の増加は緩やかになる。一方で、既に減少に転じている生産年齢人口は、2025年以降さらに減少が加速。

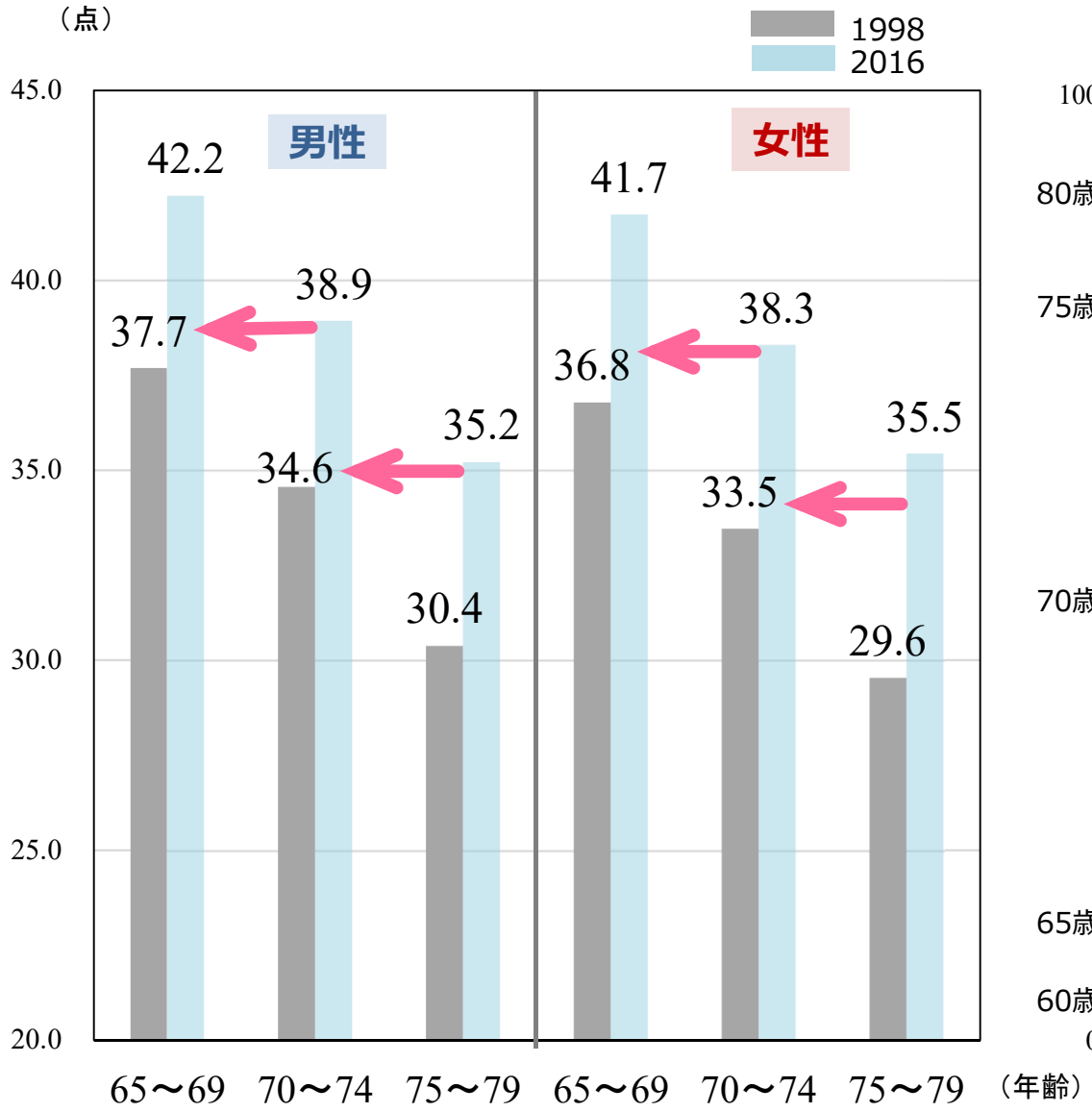
【人口構造の変化】



（出典）総務省「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成29年推計」

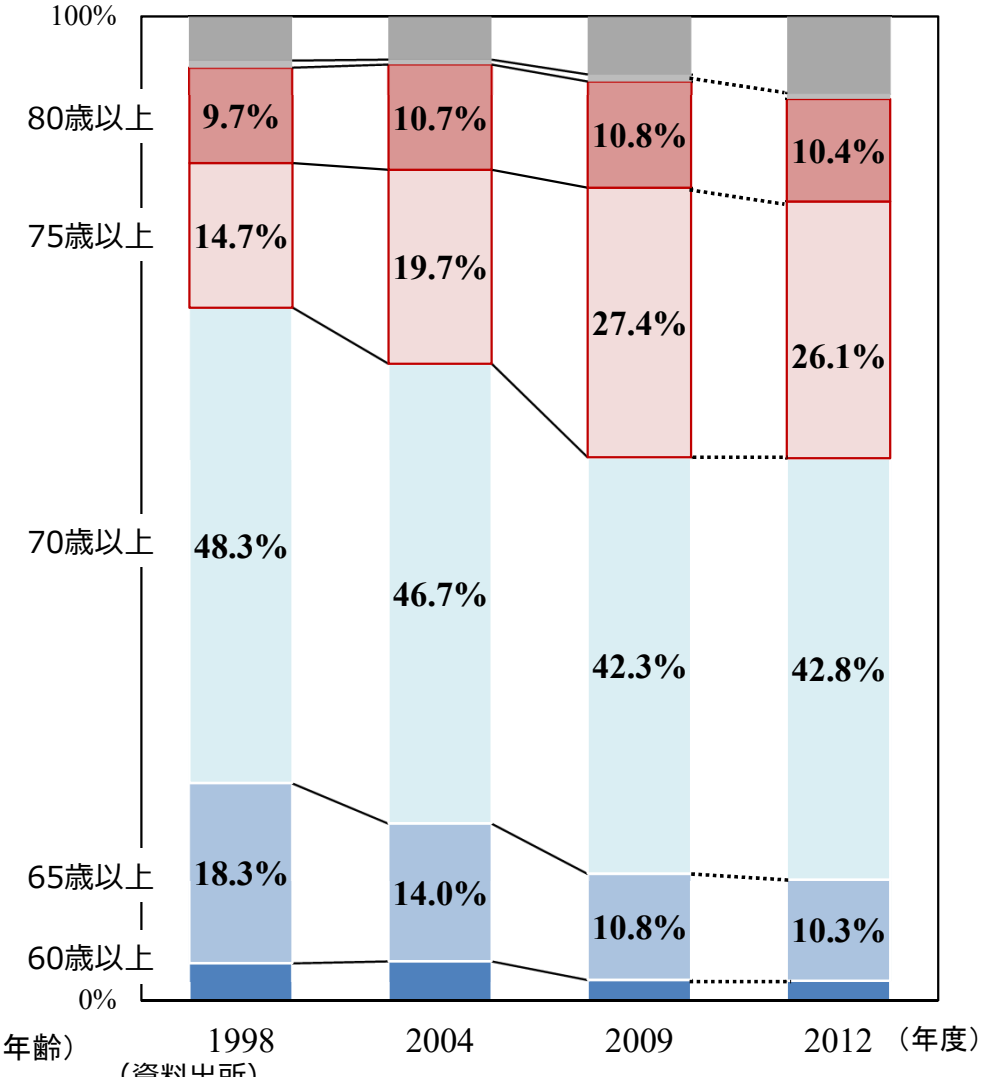
「若返り」が見られる高齢者

新体力テストの合計点の年次推移



（資料出所）文部科学省「平成28年度体力・運動能力調査」

「高齢者とは何歳以上か」との質問への回答



（資料出所）
- ～2009年度：全国60歳以上の男女へのアンケート調査（内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査結果」より）
- 2012年度：昭和22年～24年生まれの全国の男女へのアンケート調査（内閣府「団塊の世代の意識に関する調査結果」より）

平成31年度概算要求の主な事項（健康寿命の延伸）

取組の方向性

○　「健康無関心層への対応」と「地域間の格差の解消」の２つのアプローチにより、健康格差を解消しつつ、健康寿命の延伸を図るため、次の３つの分野を設定し、重点的に取組を推進する。

①次世代の健やかな生活習慣形成等　②疾病予防・重症化予防　③介護予防・フレイル対策

重点取組分野	具体的な方向性	平成３１年度概算要求の主な事項
次世代の健やかな生活習慣形成等 健やか親子施策	・すべての子どもの適切な生活習慣形成のための介入手法の確立、総合的な支援 ・リスクのある事例の早期把握や個別性に合わせた適切な介入手法の確立 ・成育に関わる関係機関の連携体制の構築	▶ 健やか親子２１(第２次)による健やかな生活習慣形成 ▶ 子育て世代包括支援センターの全国展開を推進 ▶ 産前・産後サポート事業、産後ケア事業の推進 ▶ 母子保健情報の利活用推進のための市町村システム改修 ▶「健やかな生活習慣形成等の推進」や「疾病の予防・治療方法の確立等の開発」に関する研究
疾病予防・重症化予防 がん・生活習慣病対策等	・個別・最適化されたがん検診・ゲノム医療の開発・推進、受けやすいがん検診の体制づくり ・糖尿病等の生活習慣病の重症化予防に関する先進・優良事例の横展開（インセンティブの活用）、健康経営の推進 ・健康無関心層も自然に健康になれる社会づくり（企業、自治体、医療関係者等の意識共有・連携(日本健康会議等)）（健康な食事・生活習慣の普及のための方策）	▶ がんゲノム情報管理センターやがんゲノム医療提供体制の充実、がん等に関する研究開発支援 ▶ 糖尿病性腎症患者の重症化予防の取組への支援 ▶ 健康日本２１を踏まえた健康無関心層への働きかけ（スマート・ライフ・プロジェクト） ▶ 保険者努力支援制度等、保険者の予防・健康インセンティブの取組への支援
介護予防・フレイル対策 介護予防と保健事業の一体的実施	・介護予防・フレイル対策と生活習慣病等の疾病予防・重症化予防を一体的に実施する枠組みの構築（インセンティブの活用） ・実施拠点として、高齢者の通いの場の充実、認知症カフェの更なる設置等地域交流の促進	▶ 高齢者の保健事業と介護予防の市町村における一体的な実施の先行的な取組への支援 ▶ 口腔機能の低下予防に関するモデル事業の実施 ▶ 食事摂取基準(2020年版)を活用した高齢者のフレイル予防の推進（普及啓発、研修実施） ▶ 認知症施策の総合的な取組（認知症地域支援推進員の配置や認知症カフェの普及の推進）

平成31年度概算要求の主な事項（医療･福祉サービス改革）

取組の方向性

○　「労働力制約が強まる中でのマンパワーの確保」と「医療・介護・福祉の専門人材による機能の最大限発揮」に向けて、テクノロジーも活用しつつ、生産性向上を図るため、次の３つの分野を設定し、重点的に取組を推進する。

①効率的な業務分担の推進　②テクノロジーの徹底活用　③組織マネジメント改革の推進

重点取組分野	具体的な方向性	平成３１年度概算要求の主な事項
効率的な業務分担の推進	・医師の働き方改革を踏まえたタスク・シフティングの推進 ・介護ロボット等の活用による特養での効率的な配置の推進 ・保育補助者の活用による保育業務の効率化 ・シニア人材を活かす仕組み	【医療分野】 ▶ タスク・シフティング等勤務環境改善推進事業 ▶ 医療のかかり方普及促進事業 ▶ 看護業務の効率化の推進 【介護・福祉分野】 ▶ 介護入門者ステップアップ支援事業・現任職員キャリアアップ支援事業 ▶ 介護事業所における生産性向上推進事業 ▶ 障害者支援施設等におけるロボット等導入支援 ▶ 保育補助者の雇い上げ支援
テクノロジーの徹底活用	・医療機関におけるＡＩ・ＩＣＴ等の実用化推進、診断等の質の向上や効率化に資する医療機器等の開発支援 ・介護ロボットの活用、介護サービス事業所間の連携等に　係るＩＣＴ標準仕様の開発・普及 ・保育所等におけるＩＣＴ化の推進	【医療分野】 ▶ 保健医療記録共有サービス実証事業 ▶ 保健医療分野における人工知能（AI）の開発加速化 ▶ Tele－ICU体制整備促進事業 ▶ 電子処方箋の推進に係る実証、電子版お薬手帳の機能強化 【介護・福祉分野】 ▶ 介護ロボット開発等加速化事業（生産性向上推進事業） ▶ 介護事業所におけるＩＣＴを通じた情報連携推進事業 ▶ 障害者支援施設等におけるロボット等導入支援 ▶ 保育所等におけるＩＣＴ化推進事業
組織マネジメント改革の推進	・病院長研修など医療機関のマネジメント改革への支援 ・介護分野、障害福祉分野における生産性向上ガイドラインの作成・普及 ・保育業務に関するタイムスタディ調査の実施、好事例の収集	【医療分野】 ▶ 医療機関の勤務環境マネジメント向上支援 【介護・福祉分野】 ▶ 介護事業所における生産性向上推進事業（モデル事業所における具体的取組の展開、ロボット活用の加速化等） ▶ 文書量半減に向けた取組の推進、ICTの活用促進、生産性向上に向けたガイドラインの作成